

# Global Investment Views

## グローバル・インベストメント・ビュー

### 米国の株高が波及、 欧州で投資機会を模索

5月は株式に加え、金などのコモディティが歴史的な高値を更新する展開となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）がハト派転換への道筋をつけたことで、株高は欧州、英国、中国にも波及しました。米国のインフレ指標が予想通りとなったこともセンチメントを押し上げた格好です。一方で、欧米企業の決算は予想を上回る内容となりました。今後、世界の経済や市場の行方は、各国中央銀行の政策や、インフレと経済成長のバランス、企業業績の好調さ、地政学的リスクにより決まると予想されます。

- **見通しはわずかに改善:** 内需の拡大やインフレの鈍化を受け、今年のユーロ圏と英国の経済成長予測を上方修正しました。米国については、上半期は底堅さを維持するとみられるものの、それ以降は賃金上昇の鈍化や延滞率の上昇が景気を下押しする可能性があります。
- **欧米の金融政策が一時的にかい離:** 欧州や英国ではディスインフレの進行に伴い、中央銀行がFRBに先んじて利下げを開始する可能性があります。米国のインフレ率はFRBが利下げの開始時期を判断する上で極めて重要です。当社では年内の利下げ幅を75ベースポイント(0.75%)と予想します。
- **米中の地政学的対立を背景に欧州での戦略を見直す必要:** 米国と中国はともに欧州にとって重要な貿易相手国であることから、欧州が両国から距離を置く可能性は低いと考えられます。同地域はまた、財政刺激策と財政の持続可能性、生産性の低さ(対米国比)、財政的な遅れを相殺し得るグリーン移行に関連する投資など、優先事項のバランスを取る必要があります。
- **中国の見通しは強弱まちまち:** 不動産セクターへの一時的な救済措置は需要の弱さという主要な問題に対処するものではありません。しかし、輸出は好調であるため、当社ではこれら二つの要素を注視する方針です。



**ヴァンサン・モルティエ**  
アムンディ・グループ  
チーフ・インベストメント・オフィサー



**マッテオ・ジェルマーノ**  
アムンディ・グループ  
デピュティ・チーフ・  
インベストメント・オフィサー

### 欧州の見通しは徐々に改善



出所:ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成(2024年5月27日現在)。ユーロ圏の購買者担当景気指数。

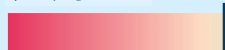
市場はレンジ内での展開が続くと予想され、インフレの加速や地政学的リスクの増大により、ボラティリティが高まる可能性もあります。以下に各資産クラスにおける当社の主要な投資見解を概説します。

- **クロスアセット**: 景気サイクル後期の環境が確認されたことから、株式に対してややポジティブな見方を維持しながらも、地域ごとにスタンスをいくらか調整しました。先進国市場では、日本株の見通しをポジティブから中立に変更したほか、資産配分の見直し(リバランス)により英国株、欧州小型株、米国株の比率を引き上げる余地があるとみています。米国では企業業績が好調である一方、欧州では適度に底堅い経済状況や利下げが追い風になるとみられます。国債については、米国や欧州主要国のほか、イタリアの国債にもポジティブな見方をしています。クレジットでは、欧州投資適格債のバリュエーションが魅力的です。その他では、新興国市場全体を対象に選別投資の機会を模索しているほか、原油が地政学的リスクを軽減するとみています。
- **先進国債券**: 米国のインフレが沈静化しつつあることを踏まえ、米国国債に引き続きポジティブかつアクティブな姿勢で臨んでいます。英国国債の見通しはポジティブとしましたが、欧州国債は中立、日本国債は慎重に据え置きました。今年の米国クレジット市場は、FRBの利下げ開始を前に利回りの魅力が高まっており、起債しやすい環境となっていますが、これは大きなリスク要因です。インフレの高止まりが長期化した場合、FRBが利下げを遅らせざるを得なくなるため、負債を過剰に抱えた低格付企業の安定性に影響が出る可能性があります。そのため、欧米の両市場でハイイールド債よりも投資適格債を嗜好しています。
- **先進国株式**: 株式市場で業績が良く割安な銘柄に乗り換える機運が高まっていることを認識しています。そのため割高なグロース株や米国超大型株は避けていますが、その分、均等ウェイト指数への嗜好を強め、時価総額が低くともクオリティの高い銘柄を積極的に発掘しています。セクター別では、銀行セクターを嗜好するほか、エネルギーセクターでも投資機会を模索しています。欧州では引き続きディフェンシブ株とシクリカル株をバランス良く保有しています。バリュー株とクオリティ株への傾斜という全体的なスタンスは以前のままです。
- **新興国市場**: 新興国債券には投資機会が豊富にあります。現地通貨建債券よりもハードカレンシー建債券を引き続き嗜好しており、地域別では、キャリーが良好な中南米とEMEA(ハンガリー、南アフリカ)に注目しています。アジアも固有の投資機会の源泉として重要であり、特にインドなどの国が目を引きます。株式市場にもポジティブな見方を維持しています。

中央銀行が金融緩和を打ち出すとの期待感から、業績が良く割安な銘柄が上昇する可能性があります。

## 全体的なリスクセンチメント

リスクオフ



リスクオン

経済が小幅に成長し、利下げが期待されるなか、リスク資産にややポジティブな見方を維持しつつ、業績が好調な分野に傾斜しています。

### 前月からの変化

- **クロスアセット**: 日本株に中立、英国株、欧州株、米国株にポジティブ

全体的なリスクセンチメントは、様々な投資プラットフォームが表明するリスク資産(クレジット、株式、コモディティ)に対する定性的見解であり、2024年5月23日に開催されたグローバル投資委員会(GIC)で共有されたものです。同見解は各GICから次回GICまでの1ヵ月間の見通しを反映するものです。当社のスタンスは、市場や経済的背景の変化を反映して調整されることがあります。



## 注目すべき3つの疑問

1

### 今年の米国経済をどう見ますか？

実質金利高の効果が内需に現れるにつれ、米国経済は減速するとみています。米国の労働市場は冷え込みつつあり、圧迫が強まる家計では延滞率が上昇しています。消費者センチメントの悪化は個人消費を低迷させる可能性があり、特に年後半にかけてはその可能性が高まると予想されます。その一方で、デysinフレは今後も進む見込みであり、それが米連邦準備制度理事会(FRB)に下半期の利下げを確信させる材料となるでしょう。全体的には、FRBはインフレ指標の中でも粘着性の高い品目を引き続き注視するとみられます。

#### 投資方針

- クロスアセット:米国のデレレーションにポジティブ

2

### 各国の金融政策は米ドルにどのような影響を与えるでしょうか？

FRBの利下げが(世界の他の中央銀行と比べ)遅れるとの思惑が、高金利の優位性を背景に、米ドルの短期的な下支え要因となっています。一部の国(北欧諸国、スイス、カナダなど)では、すでに民間セクターの落ち込みが見られます。これらの国の中央銀行は、景気浮揚を図るべく政策金利を引き下げたいとの意欲を強くにじませています。しかし、欧州中央銀行(ECB)とイングランド銀行(BOE)がFRBと大幅に異なる方針を打ち出す可能性は低いため、米ドルが大幅に上昇することはないとみています。FRBが利下げサイクルを開始すれば、米ドルは徐々に弱含むと思われる。

#### 投資方針

- 2025年第1四半期のユーロ/米ドルの見通しを1ユーロ=1.12米ドルに据え置く

3

### 今期の企業決算はどのような展開になっていますか？

今年第1四半期の決算は、米国、欧州ともに予想を上回る内容となっています。自社株買いを再開する動きもみられました。米国では、5月17日時点でS&P500構成企業の約93%が決算発表を終えています。発表済み企業の実績と未発表企業の市場予想を総合すると、増益率は+7.6%となる見込みであり、主にコミュニケーション・サービス、情報技術、一般消費財セクターが全体をけん引している格好です。欧州では、第1四半期は4期連続の減益となる見込みですが、それでも予想を上回る可能性が高いとみています。

#### 投資方針

- 英国にポジティブ、欧州小型株に様子見
- 米国の均等ウェイト、クオリティ、バリューにポジティブ

リスク資産は当面レンジ内で推移し、市場がバリュエーションや集中リスクに改めて注目することで、乗り換えの機運が高まるとみています。



モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・  
インスティテュート・ヘッド



マルチアセット

# 地域差拡大で乗り換えが必要に

米国をはじめとする国では、今のところ経済状況が予想以上に好調であり、市場センチメントの改善が後押しされています。下半期になれば米国経済は減速に向かう見込みであり、わずかながらインフレが再加速するリスクもあると当社ではみています。バリュエーションが割高であることも認識しています。したがって、米国市場のモメンタムは力強いものの、リスクを大幅に積み増すことはせず、業績の好調さや、欧州全体で見通しが小幅に改善したことを考慮し、スタンスの見直しを図っています。

先進国市場では、日本株の見通しを中立に下方修正しましたが、英国株はバリュー投資やディフェンシブ投資に向いていることから、見通しを上方修正しました。英国株にとっては利下げや堅調な原油価格も追い風になるとみられます。同時に、米国株と欧州の小型株に対してはややポジティブな見方に転じました。米国株は企業業績のモメンタムが力強く、欧州の小型株はやや底堅い経済と欧州中央銀行(ECB)による金融緩和が支えとなります。新興国市場については、アジアや中南米の一部の国に楽観的な見方を維持しています。

債券市場では、今年のリ回り上昇や米国でのインフレ低下を踏まえ、米国のデレートの見通しをポジティブに据え置きました。米国とカナダではイールドカーブのスティープ化が引き続き見込まれます。欧州債券については見通しをポジティブとし、ECBが米連邦準備制度理事会(FRB)よりも大幅な利下げを実施すると予想します。イタリアでは固有リスクが限定的であることから、ドイツ国債よりもイタリア国債を選好するスタンスを維持しています。日本債券については引き続き慎重ですが、分散投資先として有効です。

クレジット市場では、ファンダメンタルズが強固なことや、ECBが金融政策の正常化に前向きな姿勢を明確にしていることで、欧州投資適格債が上昇する可能性があるかとみていますが、ハイイールド債には慎重な見方をしています。新興国債券については、物価圧力の低下や魅力的なキャリーを踏まえ、ポジティブな見方をしていますが、ドル高やFRBの政策によるリスクも認識しています。

欧米間の金融政策の乖離を踏まえ、スウェーデンコロナやスイスフランなど、すでに中央銀行が利下げを開始した国の通貨に対する米ドルの見通しをポジティブに据え置きました。日本円が割安であることから、日本円/スイスフランの見通しもポジティブとするほか、新興国では、キャリー水準が高いブラジルリアル/ユーロおよびインドルピー/中国人民元についてもポジティブとしています。

最後に、米国インフレのボラティリティはリスクであり、投資家は防衛策を検討するべきだと考えます。また、地政学的緊張の高まりから資産を守るために、原油にもややポジティブな見方を維持しています。

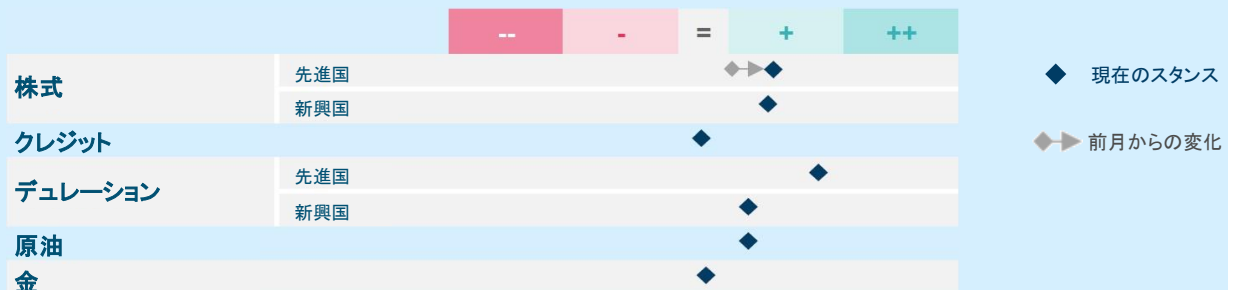
執筆者

フランセスコ・サンドリーニ  
マルチアセット戦略ヘッド

ジョン・オトウール  
マルチアセット  
投資ソリューション・ヘッド

先進国株式では、今年の株高に出遅れた銘柄へと乗り換える機運が高まっているとみています。

## アムンディクロスアセット



出所:アムンディ。3~6か月間のクロス・アセット資産評価。本評価は、直近のグローバル投資委員会で表明された見解に基づくものです。資産クラスの評価の見直し、見通しの変化、見解は、予想される方向性(+/-)と確信度の高さ(+ / ++ )で示されています。本評価はヘッジ手段の影響を加味したもので、変更される場合があります。



債券

# インフレ鈍化で債券に追い風

消費者への聞き取り調査に基づくソフトデータは、米国の先行き低迷のほか、インフレや労働市場の冷え込みを示唆しています。最後に挙げた二つは、このところ金利を据え置く米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げの開始時期を判断するにあたり、検討する必要がある主要な要素です。大西洋の反対側でも状況はそう変わらず、欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)は賃金上昇や物価圧力の動向を注視しています。ただしFRBと違うのは、予想される金融緩和の度合いです。グローバル債券の間には依然として微妙な差異があるものの、全体的にアクティブなアプローチで米国と英国のデュレーションを調整するには格好の時期だと考えます。その他では、欧州の社債や新興国の債券にも投資機会があります。

## グローバルおよび欧州債券

- 欧州のデュレーションに中立に近い見方をしつつ、英国にはややポジティブな見方をする。しかし、今年の流動的な経済状況や利回り上昇を踏まえ、非常にアクティブな運用を継続。
- 日本のデュレーションについては、同国の金利が上昇するリスクがあるため、やや慎重な見通しとする(慎重度は以前より低い)。
- クレジットではハイイールド債よりも投資適格債を 선호するほか、欧州の金融銘柄に割安感があるとみる。しかし、ハイイールド債の中でも高格付の銘柄には選別投資の機会がある。

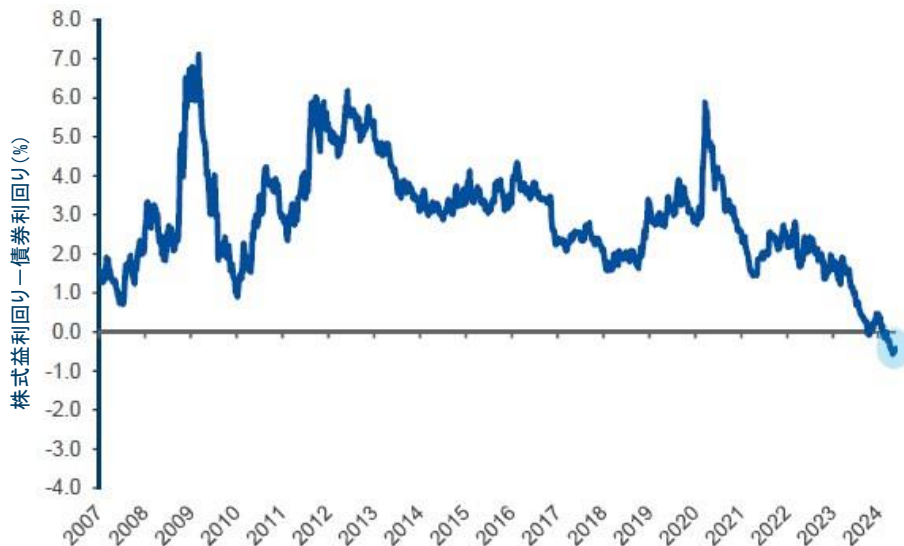
## 米国債券

- 全体的に機動的なアプローチの下、イールドカーブの短期ゾーン(1~5年)を中心に、デュレーションにポジティブ。
- クレジットではクオリティの高さがメインテーマであり、資本財銘柄よりも金融銘柄、ハイイールド債よりも投資適格債を 선호するほか、短期債にも割安感があるとみる。金利コスト高に直面する債務過剰な企業には慎重。
- 政府機関が発行するモーゲージ担保証券には長期的な投資妙味がある。

## 新興国債券

- FRBの「高金利の長期化」シナリオが新興国債券を若干下押ししているものの、投資先を選別しつつ、ポジティブな見方を維持。
- ハードカレンシー建債券については、マクロ要因が追い風となっているためポジティブ。
- ハイイールド債は投資適格債よりもバリュエーションとキャリアが魅力的であるため、引き続きハイイールド債を選好。
- 現地通貨建債券については、中南米諸国など利回りの高い国で投資機会を模索。

## 米回国債利回りが株式益利回りを上回る、国債需要は継続へ



出所:ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成(2024年5月24日時点)。値が0より小さければ、債券利回りが株式益利回りを上回っている。株式益利回りはS&P500、債券利回りは米回国債10年物利回りを参照。

### 執筆者

アモリ・ドルセー  
債券部門ヘッド

イエレン・シズディコフ  
新興国市場  
グローバル・ヘッド

マルコ・ピロンディーニ  
アムンディUS  
チーフ・インベストメント  
・オフィサー



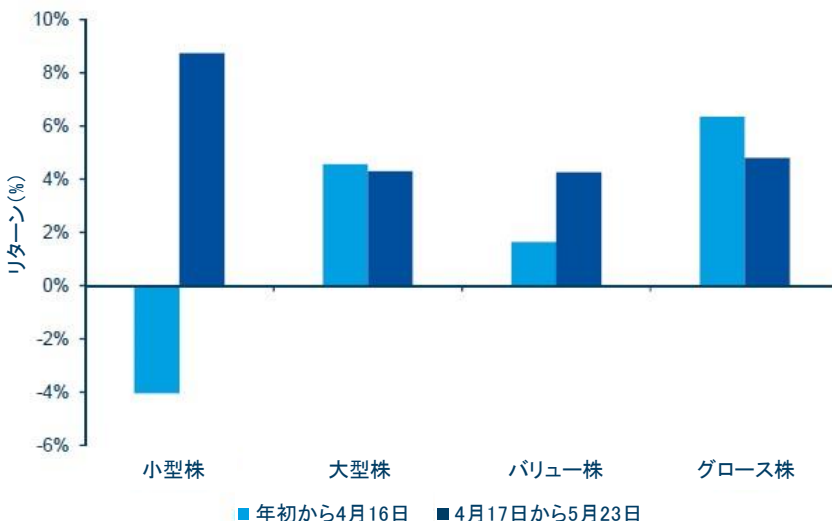
株式

# 企業業績を手掛かりに株式市場の変化を捉える

市場では、バリュー株や小型株をはじめ今年の株高に出遅れていた銘柄が上昇するなど、基調のシフトがいくらか見受けられるものの、依然としてアノマリーが際立っています。こうしたシフトが継続するのを見極めるため、当社では全体的な経済状況や企業業績に加え、特にインフレやコスト、人工知能(AI)に対する企業のコメントを注視しています。インフレ圧力は和らぎつつありますが、AIによる恩恵が企業や経済に現れるにはまだ時間を要するとみています。そのため、ファンダメンタル分析を引き続き投資判断の重要な柱と位置づけ、戦略や製品の差別化、企業の知的財産などの要素にとりわけ注目しています。特に、米国、欧州、新興国のクオリティ株やバリュー株は大きな可能性があるかとみています。

欧州株式	米国およびグローバル株式	新興国株式
<ul style="list-style-type: none"> <li>ディフェンシブ銘柄とシクリカル銘柄を組み合わせるパベル型の運用を継続。全体としては、シクリカル銘柄はディフェンシブ銘柄よりも割高であり、業績を見てもこの価格差は正当化できないと考える。</li> <li>クオリティが高く割安感があり、長期的なテーマが追い風となる銘柄を選好。</li> <li>セクター別では、生活必需品（以前よりもわずかに下方修正）とヘルスケアにポジティブ。</li> <li>一方で、情報技術セクターには慎重。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国では緩やかな景気減速が見込まれるため、シクリカル銘柄には引き続き慎重。それでも、割安なクオリティ銘柄を無視するわけではない。</li> <li>例えば、ビジネスモデルが持続可能な金融、エネルギー、素材セクターの一部の銘柄を、資本財は割高であるため、シクリカル性の低い分野を選好。</li> <li>全体としては、固有リスクを見極めることで、マクロ要因に対するリスクの最小化を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要の力強さや経済成長を背景に、新興国株式にポジティブ。</li> <li>韓国株（コーポレートガバナンス、配当のストーリー）、インドネシア株、インド株は好パフォーマンスが見込まれる。中国については、不動産セクターを支援する最近の施策は心強いですが、支援規模は大きくない。引き続き動向を警戒。</li> <li>その他、中南米諸国ではブラジルにも投資機会があるが、財政問題を注視する。</li> </ul>

## 欧州株式のトレンドが拡大



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2024年5月23日）。MSCI欧州指数を参照。

執筆者

パリー・グラヴィン  
株式プラットフォーム・ヘッド

イエレン・シズディコフ  
新興国市場  
グローバル・ヘッド

マルコ・ピロンディーニ  
アムンディUS  
チーフ・インベストメント・オフィサー



# アムンディ・アセットクラス・ビュー

## 今月の注目ポイント

- **欧州ハイイールド債**: 高金利環境の長期化は、債務が過剰で借り換えが必要な低格付(CCC格)企業にとってより大きな負担となっています。対照的に、BB格やB格の銘柄では見通しが相対的に良好です。当社では短期債に注目しています。

## 株式およびグローバル要因

地域	前月からの変化	評価					グローバル要因	前月からの変化	評価					
		--	-	=	+	++			--	-	=	+	++	
米国					◆		グロース株					◆		
欧州	▲					◆	バリュー株							◆
日本	▼				◆		小型株						◆	
新興国						◆	クオリティ株							◆
中国					◆		低ボラティリティ						◆	
新興国*						◆	モメンタム						◆	
インド						◆	高配当株						◆	

\* 除く中国

## 債券および為替

国債	前月からの変化	評価					クレジット	前月からの変化	評価					
		--	-	=	+	++			--	-	=	+	++	
米国					◆		米国IG					◆		
欧州主要国					◆		米国HY					◆		
欧州周辺国					◆		欧州IG						◆	
英国					◆		欧州HY						◆	
日本					◆									

新興国債券	前月からの変化	評価					為替	前月からの変化	評価					
		--	-	=	+	++			--	-	=	+	++	
中国国債					◆		米ドル						◆	
インド国債						◆	ユーロ						◆	
新興国HC						◆	英ポンド						◆	
新興国LC					◆		日本円						◆	
新興国社債						◆	中国人民元						◆	

出所: アムンディの2024年5月23日現在の欧州を拠点とする見解。本資料は、特定の時点における市場環境の評価を表しており、将来起こることの予測または将来の結果を保証する意図はありません。読者はこの情報を特定のファンドや証券に関するリサーチ、投資アドバイス、または推奨として受け取るべきではありません。この情報は説明と教育を目的としたものであり、変更されることがあります。また、この情報はアムンディの現在、過去、または将来の実際の資産配分またはポートフォリオを表すものではありません。

※IG=投資適格債、HY=ハイイールド債、HC=ハードカレンシー建債券、LC=現地通貨建債券

▼ 前月比ダウングレード  
▲ 前月比アップグレード

In an increasingly complex and changing world, investors have expressed a critical need to better understand their environment and the evolution of investment practices in order to define their asset allocation and help construct their portfolios. Situated at the heart of the global investment process, the Amundi Institute's objective is to provide thought leadership, strengthen the advice, training and daily dialogue on these subjects across all assets for all its clients – distributors, institutions and corporates. The Amundi Institute brings together Amundi's research, market strategy, investment insights and asset allocation advisory activities. Its aim is to project the views and investment recommendations of Amundi.

Visit us on:



Discover more of Amundi's insights at  
[www.amundi.com](http://www.amundi.com)



クローディア・ベルティエ  
インベストメント・インサイト &  
パブリッシング部門ヘッド

ローラ・フィオリ  
インベストメント・インサイト  
クライアント部門ヘッド

ポール・カールージャ  
インベストメント・インサイト・  
クライアント部門

ウヅワル・ディングラ  
インベストメント・インサイト・  
クライアント部門

ポーラ・ナイアル  
インベストメント・インサイト・  
クライアント部門

フランチェスカ・パネッリ  
インベストメント・インサイト・  
クライアント部門

#### IMPORTANT INFORMATION

The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the "MSCI Parties") expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor's and MSCI. Neither Standard & Poor's, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor's, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 30 May 2024. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use. Date of first use: 30 May 2024.

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée" - SAS with a capital of €1,143,615,555 – Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

当資料は、アムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン(以下、弊社)が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメント、アムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等: アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者) 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会